



# INSIGHT

松尾 寛

三井物産戦略研究所副所長

秋が深まるとともに内外で発表される経済統計は、従前の株価や原油など商品市況に劣らず、つるべ落としの状態である。米国の自動車や家電販売の前年比2ケタ減少、2008年第3四半期の実質GDPの前期比マイナス化は定義にかなうリセッションの予想を固め、欧州でも英仏をはじめ景気後退の確認が続いている。日本も鉱工業生

産が08年に入り3四半期連続で前期比減少を記録するなど、米欧と共に08年後半～09年の経済ゼロ成長見通し、そして2001年、1991年、1982年、1975年にあった世界同時不況の再来に加わる。

サブプライム禍がもたらした金融不安は、景況感の冷え込みが浸透する実体経済への「二次災害」段階へ移行する。今後各国では積極的な財政金融の景気対策が打ち出され、米国新政権で注目される「ニューディール政策 (New Deal)」は国内輸送インフラ、電力網改善、代替エネルギー対策、教育改革、ヘルスケア制度改善など公共投資戦略が照

準と見込まれ、欧州では個人消費を喚起する付加価値税の引き下げが検討されよう。

03年～07年の世界経済が達成した「未曾有の」

3.5%成長は、米国個人消費（世界GDPの15%）主導の景気上昇局面で、先進国企業によるサプライチェーン網の拡充、新興国や資源国における生産・投資活動の活況、そして米国経常赤

## オンリー・ イエスタデイ

字増大をファイナンスする国際金融フローの膨張を枠組みとした。世界貿易量はGDP成長率の約2倍のペースで拡大したが、既に先進国の輸入減少が始まり、今後の景気対策で内向きのインセンティブへ過度に傾斜する場合、先進国 - 新興国間の貿易減少へ暗転し、あたかもdeleveraging（梃子ダシ）の様相となる懸念が生じる。

誌面に踊る1920～30年代の「大恐慌」時代に世界貿易は7割も縮小したと推計されており、さらに「最終的解決」が第二次大戦までを要したことなどは、つい昨日のことと戒めたい。

INSIGHT

オンリー・イエスタデイ

## 2 アメリカ大統領選挙を考える

インタビュー 中山俊宏 津田塾大学准教授

聞き手：渡部恒雄 三井物産戦略研究所研究フェロー

「複眼」で見る世界

## 8 「欧州の成長センター」中南東欧諸国を襲う信用収縮の波

平石隆司 欧州三井物産戦略情報課長

パブリックビジネスの推進に向けた取組

## 10 政策分析ネットワーク第10回政策メッセ公共政策コンファレンス 映画を軸とした地域の再編集

- 柔らかな特徴づけによる地域の多様性の創出 -

室伏謙一 パブリック・ビジネス推進室シニアプロジェクトマネージャー

CSRの視点

## 16 アジアのCSR(5) ~ CSRの形態

新谷大輔 海外情報室研究員

Global Update

## 18 オリンピックを終え、穏当な経済成長維持を目指す中国

井上和子 中国経済センター主任研究員

EDITORS ROOM

# アメリカ大統領選挙を考える

## 中山俊宏

津田塾大学准教授

略歴

青山学院大学大学院国際政治経済学研究科（国際政治学専攻）博士課程修了。同大学院にて博士号（国際政治学）取得。ワシントン・ポスト紙極東総局（当時）記者、国際連合日本政府代表部専門調査員、日本国際問題研究所主任研究員、ブルッキングス研究所客員研究員を経て2006年より現職。専門は、米国政治・外交。



アメリカ大統領選挙の投票日を1カ月後に控えた10月6日、津田塾大学の中山俊宏准教授に今回の選挙の特徴とその背景、また次期政権が抱える課題について聞いた。両候補の掲げる政策群そのものよりも、候補者自身の語りかける「物語」に寄せるアメリカ国民の期待と選択に注目する。（編集部）

聞き手 渡部恒雄 三井物産戦略研究所研究フェロー

### 候補者の「物語性」を軸とする選挙

**渡部** 今回のアメリカの大統領選挙は、金融危機、イラク問題と、多くの深刻な課題が山積する中で展開されてきました。まずは今回の選挙がどのような性質のものなのか、お考えをお聞かせください。

**中山** 過去8年弱のブッシュ共和党政権に対するアメリカ国民の不満がけた外れに強いことが、今回の大統領選挙の特徴として挙げられます。個別の政策に対する不満もありますが、同時に国民が期待している方向とはどこか違った方向にアメリカが進んでいるという、漠然とした違和感が強いといえます。民主党でも共和党でも政策面で強いクリントンやロムニーといった候補が勝ち残れなかったのも、こうした背景によるところが大きかったのではないのでしょうか。

政策的な裏付けのある候補よりも、人格とかパーソナル・ストーリーで際立った候補をアメリカ国民は選んだといえます。これまでの選挙でも候補者の「物語性」は常に大きな関心を集めてきましたが、今回は特に強いと感じています。二人の大統領候補、あるいは二人の副大統領候補にしても、政策の束というより、むしろ彼らのライフ・ストーリーと、そこに立脚してアメリカをどういう方向に引っ張っていくのか、ということが軸となって選挙戦が展開されてきたように思います。

基調としては民主党に有利な構造が見られ、共和党のマケイン候補に対して民主党のオバマ候補が、果たしてアメリカ国民に受け入れられるのが選挙の基本的なあらすじでした。しかし、終盤にきて風向きが若干変わったのは、やはり経済の争点が大きくなったからですね。

ただし、今回の金融危機は一般の有権者からするとその原因はわかりにくく、十分な責任の追及も難しいのが特徴です。したがって、どの候補が危機を的確に収拾できるのか、見極められないのが実情だといえるでしょう。確かに経済の争点が生選挙に影響を与えているとはいえるのですが、具体的にどう結果を

左右するのかが判然としません。下院がすんなりと公的資金の注入を認められなかったのも、落としどころとしてどこに合理性があるのかが不確かだったからです。

結局、二人の候補者の「物語性」にアメリカ国民の視点が集まるという構造そのものは、経済問題の浮上によって大きく変えられることはなかったと思います。

**渡部** 1980年の選挙では、9月、10月のディベートでレーガンが国民の不安感を払拭しその勝利につなげたといわれます。ここまでの展開を見て、両候補は有権者の印象をどう変えたのでしょうか。

**中山** まずマケインから見ていくと、このひと月でも、「思いつき」と見られるような行動が目立ち、国民に不安を与えたようです。

上院議員としては、100人の中の1人ですから若干突発的な行動に出て、議論を刺激したり、驚かせたりすることはプラスに作用する面もあったのですが、一国の大統領が突発的な行動をとるといことが果たしていいのだろうかというアメリカ国民の多くは感じたのだと思います。マケイン候補は、民主党とも協力して重要法案を通してきた実績を誇り、ベトナムでの捕虜体験についてもアメリカ人は一様に、その行為自体は敬意を表すべきものだという意識は持っていると思います。しかし大統領ということになるといささかクエスチョンマークがつくという状態だと思うのです。

それではオバマはどうかというと、オバマの強みは、非常に重要な場面でも、自分をコントロールして、軽はずみな発言をしない抜群な安定感だと思うのです。ただ一方で、あまりに冷静なため、エモーショナルな面で人間らしさが欠けているように見るとも指摘されてきました。

しかし、ご指摘のレーガンがアメリカ国民に違和感を持たれていたことと、オバマが与える違和感というのは根本的に別のもので、レーガンに対する違和感はイデオロギー的なもので

した。オバマに対する違和感は、黒人であることを確かに含んではいますが、それだけではなく、彼のライフ・ストーリーが普通のアメリカ人には同一化しにくい物語であることに根差しています。彼は、ティーンエイジャーの母親とケニア人の父親のもとに生まれ、アメリカ本土ではないハワイで育ち、次の養父がインドネシア人で、インドネシアで暮らし、アメリカに戻って一時麻薬に手を出し、その後ハーバードに行き、州議会、連邦議会、そして大統領候補……という、まさに普通のアメリカ人ではなかなか同一化できない人生です。それは常に「自分探し」の人生であったともいえます。

予備選前半、オバマの「アイデンティティの複数性」はプラスに作用し、オバマ・キャンペーンは選挙運動というよりもむしろ世直し運動のようでした。しかし、本選になっていくとオバマの複数性に違和感を持つ人たちが出てきて、リードしながらもどこか最終的に突き抜けられないところが残っているものとみえます。

### 対照的な「愛国心」のあり方

渡部 アメリカ国民のマケインに対する不安感とオバマに対する不安感は、ある意味違う方向だということがよくわかりました。両者の愛国心への国民の視線も違いますよね。

突飛な行動で驚かせながらも、マケインがアメリカ国民に信頼されているというのは、やはりベトナム戦争に従軍して公正な態度で捕虜生活を送った彼に対して、その愛国心をだれも疑わないからでしょう。むしろオバマは、共和党のキャンペーンもありますが、一つはお父さんがイスラム教徒であるからオバマもイスラム教徒じゃないかとか、あるいは黒人至上主義者や極左の過激派との付き合いなどが指摘されて、やはり彼の愛国心に対してどこかで引っかかりがある。こういうところはどの程度今回の選挙に影響していくのでしょうか。

中山 愛国心についてお話しさせてもらおうと、オバマの愛国心とマケインの愛国心というのは、まったく違う方向を向いていると考えます。それを象徴的に表しているのが、二人の書いた伝記です。マケインの書いた伝記は、『Faith of My Fathers

(父親たちの信仰)』、オバマは、『Dreams from My Father (父親から譲り受けた夢)』です。二人の父親像は彼らのイメージしているアメリカという国と完全にオーバーラップしているように思います。

マケインの「父親たち」というのは、まさにアメリカの礎を築いてきた自分のお父さんであり、さらにまたそのお父さんでありということで、渡部さんがおっしゃられていた、英雄とか自己犠牲とか奉仕とか愛国心とか、まさに岩のように安定した言葉で語られる父親たちであって、非常に安定した過去に立脚したアメリカの象徴となっています。

これに対してオバマの愛国心というのはまったく対照的で、ケニアの若者であったお父さんがアメリカに夢を見だして、その結果自分が誕生した。しかしオバマ少年にとってお父さんは常に不在の人でした。オバマにとってお父さんは常に目指すべき目標であり、近づくべき存在でした。その父親と同様にオバマにとってアメリカは常に将来に向かって投射されています。その完成型は過去にあるのではなく、これからさらに完成に近づけていくべき存在です。そしてアメリカという大きな物語に自分が参加することによって、さらに完成に一步近づくと。時間軸でいうと真反対の方向のベクトルを持っている、それぞれまったく別の愛国心を持っている二人だといえます。

### 宗教保守派に見られる変化

渡部 副大統領候補については、とりわけ共和党のベイリン候補に見られるように、こちらもライフ・ストーリーで本候補を補完しています。中絶や同性婚に対する姿勢がディベートにおいても宗教保守派に強くアピールしています。

2000年もそうですが、2004年の大統領選挙では、そのような宗教保守派の動向がかなり選挙に影響力を与えた後からいわれていました。いわゆるエバンジェリカル(福音派)といわれている人たちを中心とした宗教保守派の動員が勝つたために、ブッシュは最終的に接戦を制したといわれているわけですが、今回その要素がどういふふうに出るのかというのはたぶん一つ重要な視点かと思います。もう一つは、選挙戦だけではなく、アメリカの社会におけるこのような底流の部分で変化



聞き手

渡部恒雄

三井物産戦略研究所研究フェロー

はあるのかなのか、どうお考えですか。

中山 先に底流の部分をお話しさせていただくと、私は少しずつですけど変化は起きていると思います。例えばアメリカのメガチャーチの有名な牧師たちは、2004年には無条件にブッシュを支持していましたが、この4年間で明らかに何かが変わりました。

それは何かというと、単にブッシュに対する違和感とかそういうことではなくて、自分たちが掲げてきたプロライフの本来の考え、つまり中絶に反対することだけが大切なのではなくて、生命を尊重する立場に立つことこそが大切だという姿勢が見直されているということです。プロライフという立場を本当に真摯に受け止めて追求していくならば、中絶反対だけではなく、ほかにも問題はあはずだということです。貧困の問題もそうだし、AIDSの問題もそうだし、アフリカの人道的な危機の問題もそうだし、もっと長期的には地球環境問題もそうだと。

この神に与えられた環境を、人間が人為的に破壊していった、それが最終的に人類を脅かすような、そういう状況を放任しておいていいのかという考え方が出てきたのです。より包括的にプロライフになるためには、中絶と同性婚反対だけでいいのかと考え始めているリーダーたちがいます。これはまだコンセンサスではないし、一部ではありますけれども、宗教右派を立ち上げた第一世代の指導者たちが退いていくとともに、その次の世代のリーダーたちの中で、そういうことを主張し始めている人がいて、それについていく若い人たちが少なからずいるわけです。この人たちにとっては、キリスト者の模範というのは、ジェリー・ファルウェルとか、ジェームズ・ドブソンではなくて、ミュージシャンのボノの生き方なんです。“U2”のボノ。彼がよきキリスト者の模範なわけです。

その考えが仮にもっと大きくなっていったら浸透していくとすると、宗教勢力はもはや右派ともいえなくなってくると思いますし、福音派というのが場合によっては民主党と親和性を持つかもしれない。

仮に民主党が中絶の権利は容認するけれども、その実施件数は減らしていこうという大胆な試みを打ち出すとすると、民主党との戦術的共闘ということもあり得なくはない。さらに福音派の側が環境問題、貧困について、より大きな関心を持つよう

になれば、宗教勢力を共和党のベースと見なす2004年の構図は後退していくかもしれない、というのが底流の部分での変化です。

それが今回の選挙でどう表れているかというと、変化の兆候はあって、例えばリック・ウォレンという非常に影響力のあるメガチャーチの牧師が、単純にマケイン支持を打ち出してはいないことなどが挙げられます。それからジョエル・ハンターという福音派の牧師が民主党の全国大会を締めくくるお祈りを行ったことなどもその一例です。とりわけ若い信者の一部がオバマ支持の方向に若干まわっているということで、仮にこの流れが定着するとなると、変化の取っ掛かりのようなものは見えている気はしますね。いずれにせよ、宗教勢力は政治との距離の取り方を再考しているように見受けられます。

## 外交姿勢における対話と多国間の行方

渡部 政策の話に戻りますが、外交一般の話伺います。やはりオバマとマケインで議論の一つになるのは、イランとか北朝鮮のような「ならずもの国家 (rogue state)」といわれているようなところとどのような外交をするかです。オバマはそれらの指導者と無条件に会うと言い、マケインは、それをナイーブ(未熟)な外交と批判しています。

第1期ブッシュ政権はどちらかという外交的な手段を拒絶して、一方的に圧力をかける傾向にありました。北朝鮮がいい例ですけども、核開発を止めさせるどころかむしろ核実験まで邁進させてしまった。

その轍は踏まないとオバマは言っていて、一方マケインは割とブッシュ政権の第1期に近いポジションをとっているようにも思われます。典型的には、グルジア紛争をきっかけにして、マケインはロシアをG8に入れるべきではないと主張し、オバマはそれを逆に未熟な外交と批判しています。このあたり、マケインは割と外交対話を拒絶する姿勢も垣間見られます。両候補の外交姿勢は、選挙のレトリックを超えて本質的に違うのでしょうか。それともあくまでも、ディベートの中での揚げ足取りの細部の違いなのでしょう。

中山 一般論として大統領選挙のときに飛び交う言葉をそのまま顔面どおりに受け取ってはいけないということはもちろんいえると思います。両候補の外交に対する基本姿勢はだいぶ違うという感じがしますね。ただその基本姿勢がどこまで政策的な違いに表れているかという、これもまた注意深く見ていかなければいけないところだと思うのです。

まず基本姿勢からいうと、すごく月並みな言葉でいえば、オバマが対話重視で、マケインはアメリカの国益と力。武力の行使そのものではないにしても、力を背景とした行動を非常に重視しているということが典型的な違いだと思います。

マケイン陣営を見ていくと、リアリストと、ブッシュ政権を支えたネオコンと呼ばれる勢力の混成部隊で、どちらがどうかたちで影響力を持つかというのはいまひとつわからなくて、マケイン自身も二つの側面があるわけです。非常に慎重なリアリストであった側面と、コンソポの人道的な介入みたいなことを積極的に支持した介入主義的な側面というのがある。必ずしも一貫していない。いまはオバマとの対比を際立たせるために、あえて対話よりも「力」ということを前面に出しているようです。

オバマは明らかに対話重視で、ヨーロッパや日本も感銘を受けています。それがオバマ待望論の背景となっています。日本も政策担当者や知識人・評論家とではまた受け止め方が違うとは思いますが。

渡部 感銘を受けているのは知識人のほうですね。

中山 そうです。ただ、アメリカにおける多国間外交のあり方を冷静に見極めないと待望論が一気に失望に転化してしまうかもしれません。アメリカの多国間外交は、ヨーロッパや日本のそれとはだいぶ違います。ヨーロッパや日本は多国間でものごとを決めていくことそれ自体をある種の規範的な価値として考えている。そこでは多国間外交が自己目的化している。

それに対してアメリカの多国間外交というのは手段です。ブッシュ政権は手段として多国間外交は有益じゃないと考えた。オバマは、多国間外交で同意をとりつけてアメリカが行動したほうが合理的であるという判断なのでしょう。多国間外交それ自体を自己目的化しているということではないことに注意すべ

きです。

それを裏返すとどういうことかという、多国間外交が機能しないときには結局バイパスする。これはオバマとかマケインという話ではなくて、それがアメリカの基本姿勢としてあると思うのです。例えば日米同盟にしても、相当高度に制度化されている関係ですから、もちろん運用のレベルでの若干のニュアンスの違いはあっても、こちらがとまどうほど大きなアプローチの違いは両候補にないのかなという感じがします。だから、我々はオバマに対するプラスの幻想というのをたぶん相当抱いています。その辺りを中和する作業を始めなければならな

#### ■ 次期政権の課題：アジア／保護主義／環境／超党派 ■

渡部 どちらが勝っても外交の本質はそれほど変わらないという話ですが、日米同盟だけではなくてアジアに対してどのようなアプローチをとってくるのか、それほど違いがないのか、あるとすればどういう部分なのかお聞かせください。

中山 政策というのは結局人ですから、人から見ていくと、今回はオバマの側で東アジア政策を担当しそうな人の顔が見えているというのが特徴的です。いままでは民主党政権が誕生しても東アジアをだれが担当するのがよくわからなかった。もちろん日本の調査不足というのも相当あったと思うのですが、そこはいままでとはちょっと違うところかなという感じはします。

候補者本人を見ると、いままでの大統領に比べると東アジアとのかかわり方が両方とも非常に強い。マケインはかなり特別な「暮らし方」ですけど5年間暮らしているわけです。

渡部 確かに暮らしていますね、ベトナムの収容所ですけど。

中山 オバマの場合はハワイというある種大きな意味での東アジアに含め得るような場所で生まれ、インドネシアで育った。実際に彼がアジアに対する知見がどこまであるのかは別としても、皮膚感覚でアジアという地域の受け止め方が違うのではないのでしょうか。

基本的にアメリカのエリートは大西洋主義者ですけれども、今回はそういう意味で東アジアに対する違和感、もしくは親近感がある大統領とチームが政権を動かすのかなとみています。

我々にとっては日米関係がどう位置付けられていくのかということが非常に重要なわけですけれども、アメリカの政策当局者たちは当然のことながら中国との関係において日米関係をどう位置付けるかという発想で日本にアプローチしてくるでしょう。対中関係ということになると、マケインとオバマのあいだではちょっと差があります。

先ほどマケインのほうがより力に依存した外交になるといいましたが、やはり中国の台頭に安全保障上の観点からより敏感になっているのはマケイン陣営のようです。

それに対してオバマの場合は、経済的な意味でアメリカ国民の生活に直接影響を及ぼす面での中国ファクターについては相当気を尖らせているとは思いますが、安全保障上の脅威というかたちで中国を語る場面はマケインよりは少ない。ただオバマであれ、マケインであれ危機への対応はともかく、基本的に際立った政策的な違いはないように思います。個別のケースへの微妙な対応の仕方に差が表れてくるということでしょうか。

渡部 東アジア外交全般は、ある程度方向性が見えてきました。次に我々の最も関心がある通商政策に注目したいと思います。マケインは原則的に自由貿易を強く支持し、片やオバマのほうはライバルのヒラリー・クリントンとの接戦の中で北米自由貿易協定（NAFTA）を見直すと言わざるを得なくなった。伝統的に民主党はどうしても低所得者や労働組合を支持基盤にしており、保護主義的に働きます。ましてこの経済危機も加わって、両者のスタンスの違いが今後大きくなるのでしょうか。

中山 オバマは予備選の段階で相当強くコミットしてしまっただと感じます。オバマが自分のことを、「フリー・トレーダー」と呼んだかどうかは承知していませんが、新しい民主党の経済政策というものを特段打ち出すこともなく、ご指摘のようにヒラリーとの泥仕合の中で、保護主義の方向にコミットしていかざるを得ませんでした。

またおっしゃるようにアメリカ経済は大きな不安を抱えてい

て、失業者も増大しています。どうしても自由貿易は雇用の流出というイメージと結びついてしまいますから、大胆な自由貿易に関する交渉のイニシアチブをオバマが発揮することは難しいとみます。

ただ、これはマケインでも同様な感じがします。そもそも両候補の経済政策というのは、いわばこの金融危機以前の状況を前提に組み立てられていたわけですから、それを根本的にスクラップしなくてはいけないと思います。ただキャンペーン中はそれをできなかった。

渡部 通商政策も内政とリンクするということですが、世界的な注目を集めている問題として次期政権の環境政策もやはり内政との強いリンクがあるように感じます。今後環境政策、特に気候変動対策へのアメリカの参加の有無が、日本にとっても大きな意味を持ちます。マケインとオバマとではどう違うのでしょうか。

中山 マケインは共和党の政治家の中では際立って環境問題、地球温暖化問題に関心があって、世界的なスタンダードでいけばちょっと物足りないでしょうが、アメリカのスタンダードでいけば、環境問題については相当プログレッシブな人です。政府の役割についても極小化すればいいという発想の人ではありません。

これはアメリカ政治の底流の話とも関連してくるのかもしれませんが、このところ政府の規制とか政府の介入に対するアメリカ国民の考え方が変わってきています。例えば「所得の再分配」（そういう言葉は決して使いませんが）を、積極的に支持はしないにしてもより理解的になってきている。政府というのは単に小さくすればいいというものではなくて、効率的で、常識的な介入ならばそれは決して悪いものではないんだというような空気が生まれてきたところにこういう未曾有の金融危機が起こり、その流れが加速しました。環境問題等についても、政府がある程度規制をかけることに対して、アメリカがより寛容になってくる可能性はもしかすると出てくるのかもしれないですね。

渡部 オバマが大統領候補となる最初のきっかけは、2004年にまだ上院議員候補だった彼が、民主党大会で行った演説でした。その最大のメッセージは、分断された「二つのアメリカ」を一つにまとめようというものです。オバマが大統領になればもちろん、マケインも中道派ですから、今後のアメリカは一つになるという方向、議会と政府の関係で言えば「超党派」で政策をつくり、運用するような流れが出てくるのでしょうか。

中山 名演説にありがちなことですが、2004年の演説も中味それ自体は大したことはありません。場の雰囲気とオバマが見事にシンクロしたからこそ名演説となったわけです。ブッシュ政権の特色の一つはまさに「ディバイド・アンド・ルール (divide and rule)」で、それに疲れ切っていたアメリカ国民の多くがオバマのメッセージに反応しました。

オバマの超党派的なメッセージは、実は上院議員時代のマケインに特徴的なものです。環境問題ばかり、移民規制法ばかり、政治資金規正法ばかり、いずれも非常に難しい問題で、民主党の非常にリベラルな議員たちと協力して、超党派的な力学を形成し、難しい法案を通したという、そういう実績があるわけです。

キャンペーンが進展するにつれ、マケインのこういういい面が見えなくなってしまっています。それでも私はマケインの本質は変わっていないと思います。だからマケイン政権が誕生すると、共和党なのにこんなことをやるのかという意外性を期待できます。

ましてや民主党の議会ですから、共和党政府であれば協力せざるを得ない。ちょうどクリントン政権のときに議会との間に見られた力学が再現されます。オバマが勝つと、ホワイトハウス、上下両院とも民主党という構図となります。民主党の議会は94年以来、冷や飯を食わされてきたわけで、ペロシもリードも自分の議員としての全盛期はほとんどの場合共和党にいわば攻め入られるかたちでやってきたわけです。彼らがもし「復讐モード」に入るとすると、オバマの超党派性というメッセージとは別に、非常に党派色の強い4年間になってしまう可能性もないとはいえません。ただ民主党の議会指導部も、今回に限ってはオバマに従うかもしれません。

渡部 いま未曾有の危機といっているいい金融の実態に加え、イラクとアフガニスタンでの戦時下ですから、実は経済的にも安全保障的にも危機という言葉を使わないわけにはいきません。いま興味深いと思っているのは、現ブッシュ政権のゲイツ国防長官とポールソン財務長官の二人のうちどちらかは、次期政権が共和党でも民主党でも留任するという話が出ています。民主党政権となれば、超党派協力の一つのシンボルとなるでしょう。民主党が上下院をコントロールすることはほとんど決定事項と考えられていますから、マケインが政権をとった場合でも超党派協力の要素というのは強まるのでしょね。

中山 マケインは、閣僚は1人ではなくて複数人、民主党から登用すると言っています。その1人はまず間違いなくリーバーマンだと思います。彼を民主党といっているかどうかはもはや疑問ですが。

マケインの場合はより超党派的人事を打ち出さざるを得ないでしょう。オバマのほうも、空白期間を設けるわけにいかないとすると、状況が超党派的にならざるを得ないように仕向けていくという要素も確かにあるかもしれないですね。

ただ、今回の公的資金の投入の件で下院が反対票を投じて否決したように、大局と個別の議員の関心が必ずしも一致するわけでもなくて、最終的に通過したとはいえ、やっぱりアメリカ国民は下院が否決したことを見て政治に対する不信感を相当強めたと思います。この不信感が長期的に続くとなると、超党派政治というものがまさに砂上の楼閣のように崩れていってしまうのかなという不安もあります。

渡部 民主党のペロシ下院議長は、金融安定化法案の最初の採決の時の冒頭の演説で、ブッシュの経済運営をことさらに非難し、共和党で賛成しようとしていた議員たちを敵にまわしました。おっしゃるとおりで、両候補が目指す超党派という手法が、次期政権の運営を必ずしも円滑にするものではないということですね。

本日は選挙前という微妙な時期にもかかわらず、大変に示唆に富むお話をいただきました。ありがとうございました。

# 「欧州の成長センター」 中南東欧諸国を襲う信用収縮の波

平石隆司

欧州三井物産戦略情報課長

## （１）中南東欧から資本流出が加速

9月15日のリーマンブラザーズ破綻を引き金とする世界的信用収縮の波は、「欧州の工場」、そして「欧州の成長センター」たる中南東欧諸国にも押し寄せている。世界中の投資家のリスク回避姿勢の高まり、およびデレバレッジの動きにより同地域からの資本流出が加速しているのだ。中南東欧主要国の株価は11月初旬現在でリーマンブラザーズ破綻直前の9月12日比4～5割下落、通貨（対ドルレート）は同1～2割減価している。

今世紀に入り中南東欧諸国は、史上最高額を更新し続ける直接投資を背景とした活発な設備投資やインフラ投資等の「投資ブーム」、雇用増加、所得水準上昇による中間所得層の増加に支えられた旺盛な個人消費を背景に、年平均5～6%の高成長を続けてきた。しかし主要輸出先である西欧諸国の景気減速の影響を受け、経済が鈍化傾向にあったところに今回の金融危機が追い討ちをかけ、先行き不透明感が高まっている（図表1）。

## （２）IMF、EUが中南東欧支援を実施

IMFは資金繰り難に陥った諸国へ支援体制を強化しており、中南東欧諸国ではハンガリーがIMF、世銀、EU合計で200億ドルの、そしてウクライナがIMFから165億ドルの緊急融資を受けるに至り、ベラルーシ、セルビアもIMFとの支援協議に入っている。EUが現在検討中である、中南東欧およびその他周辺国向け金融支援策（EU加盟、非加盟を問わない）および11月14日～15日にワシントンで開かれる緊急金融サミットにおけるエマージング市場対策の内容が注目される。

## （３）各種指標から中南東欧諸国の金融危機への脆弱性を検討

アジア危機等、過去において世界的に伝播する金融危機はたびたび発生したが、金融危機に陥る国には共通の特徴

がある。そこで以下では、マクロおよび金融関連の指標から中南東欧諸国の金融危機への脆弱性を検討してみたい（図表2）。

まず第一の指標として経常収支が挙げられる。経済発展のための資本を海外に依存する国は、デレバレッジが進む現在の環境下では非常に脆弱である。

第二に、仮に経常収支の赤字を抱えているとして、それが長期的に安定的な資金である直接投資によってファイナンスされているか否かという問題がある。アジア危機時に危機に陥ったのは、対外ファイナンスを短期資金に依存し、資金のロールオーバーを続けていた国であった。それを見る際に、セミマクロの指標として、海外の銀行への短期債務残高を見ることも有用である。また外貨準備高比でその数字を見ることは、金融危機が生じた場合のショックへの耐性を示すと考えられる。

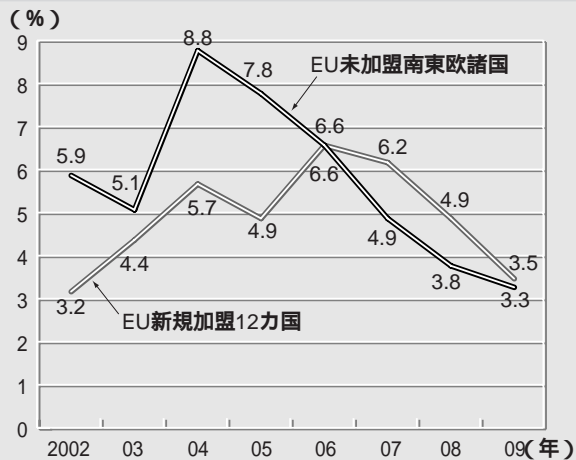
第三に、ストックとしてどれだけ対外債務を抱えているかということも重要である。それは継続的利払いとして資金の対外流出をもたらすからである。

第四に、欧州地域に限定的な指標であるが、通貨がユーロか否かという点が挙げられる。金融危機下において自国通貨が大幅に下落したことを背景に、より安定的な通貨を求め、ポーランド、デンマーク、そしてスウェーデン等、かつのユーロ導入消極派諸国が雪崩を打って積極派へ転じ始めていることに表れているとおり、大国の通貨（もしくは大きな通貨連合）は一般的に小国の通貨よりも安定的であり、市場の攻撃を受けづらい。

以上の指標を用いて、中南東欧諸国についてクロスセクションで他国との相対的位置関係を分析した結果、既に危機下にある前述のIMF支援対象国に加え、バルト3国、ルーマニア、ブルガリア、クロアチア等のリスクが高い国のほか、トルコも要ウオッチであると判断される。またたとえ経常黒字国であったとしても公的部門と民間部門のファイナンスのミスマッチ、最近の資源価格下落による投資家のコンフィデンスの変化等には注意する必要がある。

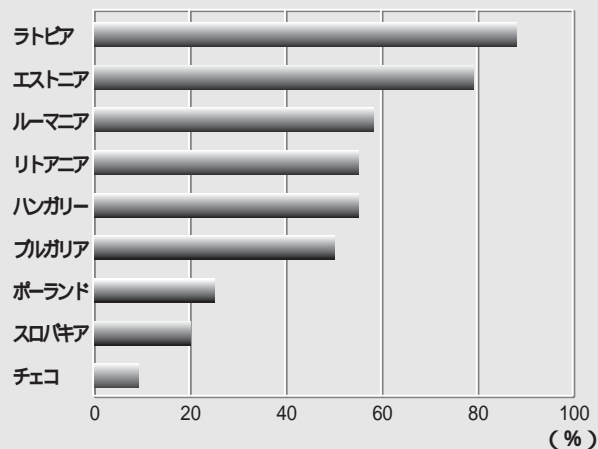
さらに、中南東欧諸国では、西欧の銀行が貸し出しの7割を占め、住宅ローン等貸し出しに占める外貨建て比率が高い（図表3）ため、自国通貨の下落が自国通貨建て

図表 1 : 中南東欧諸国の経済成長率



注：EU未加盟南東欧諸国にはトルコを含む。08年、09年は予測  
出所：IMF World Economic Outlook Oct. 2008

図表 3 : 中東欧諸国の家計借入れに占める外貨建て比率(2006年)



出所：ハンガリー中央銀行 'Report on Financial Stability'

で見た債務の膨張と債務返済負担の急増につながり、経済危機を誘発するリスクにも十分な注意が必要である。

中南東欧諸国は、現在は金融危機に苦しんでいるものの、中・長期的に見れば、自動車、コンピューターのチェコ、エレクトロニクスのハンガリー、ポーランド、自動車のスロバキア、そして労働集約型産業のルーマニア、ブルガリア、その他南東欧というように、多様な産業集積を武器に「欧州

の工場」の地位を確立した同地域の潜在力は高いと考えられる。ゴールドマンサックスは、特にEU新規加盟12カ国を一つの塊として、'Fifth BRIC' と呼ぶ。アジア諸国が10年前のアジア危機の教訓を生かしてファンダメンタルズの強化を行い一段の飛躍を成し遂げたように、同地域も危機を好機に変えられるのか、各国政府、民間主体の今後の対応に注目したい。

図表 2 : エマージングヨーロッパの金融危機への脆弱性

	経常収支 (GDP比、%)	経常収支+ 直接投資流入 (GDP比、%)	海外の銀行への 短期債務 (GDP比、%)	海外の銀行への 短期債務 (外貨準備高比、%)	対外 債務 (GDP比、%)	デット サービス レシオ(%)	通貨が ユーロか 否か	(参考) 外貨準備高 (億ドル)
ポーランド	-4.7	-0.6	5.1	41.0	40.2	21.4	x	742
チェコ	-3.0	0.3	8.0	52.7	42.7	10.5	x	364
ハンガリー	-4.5	-2.2	17.1	112.1	91.0	37.2	x	249
スロバキア	-5.4	-2.6	11.5	61.7	48.8	8.5	x	188
リトアニア	-14.1	-10.0	14.2	111.0	71.0	25.1	x	65
ラトビア	-16.9	-10.4	31.5	178.0	123.2	20.4	x	62
スロベニア	-4.3	-3.8	15.3	867.3	56.4	20.1		10
エストニア	-9.9	-5.2	25.2	176.9	108.5	14.7	x	36
キプロス	-9.7	n/a	121.3	2,531.5	*16.9	*5.0		12
マルタ	-7.7	n/a	86.5	171.0	n/a	n/a		0
ルーマニア	-14.6	-8.5	18.1	93.0	*45.2	*18.8	x	410
ブルガリア	-20.0	-3.4	27.0	67.0	76.0	13.7	x	211
EU加盟中東欧中央値	-8.7	-3.6	17.6	89.1	71.0	20.1	-	127
アルバニア	-9.8	-3.0	7.3	43.5	*25.4	*3.5	x	24
モンテネグロ	-29.6	-14.8	34.7	n/a	51.5	n/a		n/a
セルビア	-13.5	-9.0	15.5	59.0	59.9	10.7	x	147
ボスニア・ヘルツェゴビナ	-13.4	-8.4	9.5	n/a	46.9	3.5	x	n/a
クロアチア	-8.0	-3.6	29.8	132.9	89.6	28.3	x	145
マケドニア	-14.0	0.0	7.5	25.1	48.6	6.9	x	25
南東欧中央値	-13.5	-6.0	12.5	95.5	51.5	8.8	-	85
ロシア	4.5	5.4	5.8	20.6	25.4	13.0	x	4,846
ウクライナ	-6.3	-0.5	9.3	49.0	48.9	24.6	x	375
ベラルーシ	-5.9	n/a	3.4	46.1	16.5	2.2	x	41
トルコ	-6.3	-3.5	8.8	85.7	37.6	35.0	x	790
モルドバ	-19.9	n/a	3.8	13.1	70.0	10.0	x	18
その他欧州	-6.3	-0.5	5.8	31.0	31.5	18.8	-	375
エマージングヨーロッパ中央値	-9.7	-3.5	14.2	67.0	50.2	14.7	-	145
アイスランド	-18.2	n/a	244.4	1,162.3	n/a	n/a	x	37
ブラジル	-1.8	n/a	4.0	32.7	17.0	24.7	-	2,065
インド	-2.8	n/a	6.5	27.9	13.0	7.0	-	2,953
中国	9.5	n/a	3.8	7.8	10.8	3.0	-	20,665
マレーシア	14.8	n/a	14.3	26.2	28.7	4.6	-	1,226
タイ	3.1	n/a	3.5	9.8	23.8	7.7	-	1,012
インドネシア	0.1	n/a	6.0	53.2	32.5	11.2	-	584
韓国	-1.3	n/a	15.9	63.5	18.7	3.2	-	2,397

注：経常収支、直接投資は08年(予測)、短期債務は08年6月、対外債務とデットサービスレシオは07年、外貨準備高は08年9月末の数字(ロシアは10月末、ロシアの外貨準備高はピークの8月8日の5,981億ドルから3カ月で1,135億ドル減少)。\*は06年、は05年。

出所：WIIW、BIS、EIU、IMF

# 政策分析ネットワーク第10回政策メッセ公共政策コンファレンス

## 映画を軸とした地域の再編集 -柔らかな特徴づけによる地域の多様性の創出-

室伏謙一

パブリック・ビジネス推進室  
シニアプロジェクトマネージャー

### 1. はじめに

本ワークショップは、政策分析ネットワーク<sup>1</sup>より、地域の活性化における映画の活用、映画との関連性等に関して議論を行う企画について三井物産戦略研究所が依頼を受けて、平成20年10月4日、第10回政策メッセ公共政策コンファレンスにおいて開催したものである。本ワークショップのテーマにある地域の再編集については前号において論じたところであり、本稿においては、重複する部分を除き、その概要について紹介する。なお、パネリスト及びモデレーターについては以下のとおりである。

パネリスト 長谷川潤氏 ((株)博報堂、鎌倉かきくけ実行委員会)  
石井かほり氏 (映画監督)  
秦明生氏 (経済産業省関東経済産業局)

モデレーター 室伏謙一 ((株)三井物産戦略研究所パブリック・ビジネス推進室)

### 2. 地域の再編集に関する理論的な考え方-映画の役割(室伏)

地域の再編集とは、既存の編集され記号化された地域や地方公共団体(以下、「地公体」という。)について、多様な新しい視点から「柔らかな」特徴づけ等を行うことであり、元来多様性を持っている地域や地公体をより多様なものとするものであるということが出来る。この時、映画を要素として考えると、映画はどのような役割を果たすのか。映画については、主に、地域や地公体を題材とした映画を作るという方法、地域や地公体において映画祭を開催するという方法の二つが考えられる。映画祭の開催については、更に、出品作を競わせるとともに、当該映画祭における賞の授与に付加価値を持たせる映画主体のコンペティション型と、映画を重要な要素としながらも、映画を地域を楽しむための鍵やきっかけとして位置づけるテーマパーク型の二つに分けることができる。

本ワークショップにおいては、コンペティション型よりもテーマパーク型について議論していきたいと考えているが、映画は地域の外に位置したり地域をその中に取り込んだりすることにより、地域を再編集するきっかけを与える特異な要素であるということができると考えられる。

### 3. 映画を軸として地域を再編集しようとした事例 -栃木蔵の街かど映画祭について(室伏)

具体的な事例の一つとして、まず、栃木市における蔵の街か

ど映画祭を取り上げたい。栃木市は、東京から電車で1時間程度の距離にある、江戸・明治・大正・昭和の蔵、日本家屋、西洋建築が点在する歴史的都市であるが、大規模小売店舗の市郊外への進出、中心市街地の商店の担い手の高齢化、後継者不足等の様々な理由により、蔵等が所在する中心市街地は空洞化する傾向にある。多くの蔵等は商店として使用されてきたが、維持管理に多額の費用を要する等の理由から、空き店舗となった蔵の多くは放置されるか取り壊されているのが実情である。歴史的な建造物が減少し、美しい景観が失われることにより、街の魅力が低減することが危惧されたことから、蔵を中心に地域資源を有効に活用し、地域を全体として活性化するため、「栃木蔵の街かど映画祭」が昨年からは開催されることとなった。

本映画祭の特徴は、それまで店舗又は倉庫であった蔵に映画館という新たな機能を付与するとともに、街中で様々なイベントを併せて開催することで、蔵を渡り歩きながら街を楽しむ仕掛けを作り、中心市街地全体を舞台としたイベントとしたことが挙げられる。これにより、単なる映画祭ではなく、映画を中心に様々なイベントが結びついて、栃木の活性化の原動力になることが期待された。その結果、昨年は3,000人以上の観客を動員したとされ<sup>2</sup>、2回目となる本年は更なる飛躍が期待されることであるが、地域の再編集のための突破口は開けたがイベントをやらないと人が来ないのであれば、特徴を限定してしまうことにつながりかねず再編集というより編集に近くなってしまうことが懸念される。また、映画祭はあくまでも地域とのつながり、再編集のきっかけであるはずであるが、これを継続することに力点が置かれ過ぎると、映画祭のための映画祭になり、特徴の限定化等につながりかねず、再編集の継続性をいかに維持していくかは大きな課題である。次に、イベントのコンテンツについて考えてみると、面白いものがあるに越したことはないが、毎回新しいコンテンツを増やさなければいけないとなると、そのマネジメント能力の確保も重要である。また、そうしたコンテンツと地域との距離が遠くなればなるほど、地域の側でマネジメントすることは困難となる。地域でできること、地域だからこそできることであればいいが、地域でなくてもできること、地域でやるには荷が重いことばかりになってくると、

1 <http://www.policy-net.jp/>

2 本年についても3,000人以上の来場者があったとされているが、映画が上映された各蔵の入場者数を単純に足し合わせる方法により集計が行われ、集計値が大きく重複していることから、実際の来場者は1,000人程度であると推測される。昨年も同様であったとした場合、実際の来場者数はこの数字より大幅に少なくなるものと思われる。

当然に地域との距離は開いてしまうので、マネジメントできなくなるのみならず、空中分解することが危惧され、映画祭が柔軟性を無くしてしまうと、参加する地域の人達と来場者の両方に負の影響が出ることが考えられる。そして、この映画祭においては、蔵が栃木市の特徴として前面に出され、これに着目した構成となっているが、栃木市のよさは蔵だけかといえば、そうではないはずであり、本映画祭が特徴を蔵に限定させ過ぎているのではないかと思われる。このように、本映画祭には数々の課題があるようであり、もともと地域の再編集を目指して始まったものが、結果的に地域を編集してしまう可能性を併せ持ってしまうとも考えられ、今まさに正念場を迎えていると言えよう。

#### 4. 映画を軸としてこれから地域を再編集しようという取組 —鎌倉かきくけこの取組 (長谷川氏)

鎌倉かきくけこ実行委員会ということで紹介を受けたが、鎌倉かきくけこは、これから映画を軸とした地域の再編集のための試みを始めようというところである。

現在、私は広告代理店に勤務しているが、地域の活性化に関する仕事をすることが多い。例えば、湯沢町の観光のPRでは、スキー客の減少から、スキー以外で、春夏秋の湯沢をどうやって売り込んでいくかについて考えた。湯沢町は、この町を全く知らない外の人間からすると、山菜、魚沼産コシヒカリ、自然、トレッキング等、魅力がいっぱいある。担当していた当時は、それを地元の人たちに様々な形で伝えることで認識してもらい、一緒にPRしていった。また、現在は、こどもごころ製作所<sup>3</sup>という社内組織にも属しているが、これは、現代の社会が効率至上主義や成果主義に行き過ぎていると考えられるところ、もう少し道草や過程を楽しむ、五感を生かすといったことのための活動を行っている。その中で、京都府の京丹後市において、原子力発電所の建設予定地であったところの活性化に関して、こどもごころ製作所として市に対していくつかの提案を行い、現在、ツリーハウスを作っているところである。10月18日に完成予定であるが、こどもの心、ワクワクするような気持ちでこの場所を活性化していくというもので、そうした試みも行っている。

鎌倉に関する話で、現在、自分自身鎌倉に在住しているが、山崎・谷戸の会<sup>4</sup>というものに参加している。谷戸は山間の水が豊かな場所であり、昔から田畑が作られ豊かな生活が営まれてきた。この会はこれを維持管理することを目的とした市民活動であるが、活動を通して常に感じているのは、地域の魅力はよそ者が発見するということである。地域の活性化にはよそ者、バカ者、若者が必要とよく言われる。よそ者とは、外から来る第三者であり、若者はエネルギーが若い人達、バカ者は地域で既存の概念にとらわれることなく新しい発想でどんどん突き進んでいくような人達である。そういう3者が一つになることによって地域は活性化していくということができる。よそ者である我々がなぜ地域を活性化できるかという、人によって感性や感覚が違い、いろいろなフィルターを持っているが、そ

れを通して街を体感するから、それが新しい地域の視点につながり地域の活性化につながっていくのだと感じている。

では、鎌倉かきくけこは何かであるが、その前に、今の日本が失っているものは何かについて考えてみると、地域や友人とのつながり、命の尊さやリアリティ、ものを作るという体験、日本古来のよき文化等がある。それぞれ非常に大切なものであり、これをちゃんと受け継いでいこうということから、鎌倉かきくけこを立ち上げようということになったものである。なぜ「かきくけこ」なのかであるが、たまたま「か」「き」「く」「け」「こ」のつく言葉に我々が大切にしていこうと考えているキーワード、例えば、神様、絆、稽古、こどもごころ、好奇心等がたくさん入っていたことから、「かきくけこ」でいこうということになり活動を始めたもの。様々なかきくけこの場を通して日本を元気にしていこうと考えている。その最初のイベントとして、鎌倉で「かきくけこ映画祭」というものを実施することを考えている。ここで、皆さんが持つ鎌倉のイメージについて考えてみると、普通の感覚では、寺、神社、海、湘南、緑、山、歴史、武家、鎌倉野菜、鎌倉文士による文学、小津安二郎に代表される映画といったものになると考えられ、このままで観光都市としての要素は十分あって、週末ともなるとたくさんの方が訪れている。こうした状況にあって、鎌倉出身ではなく、鎌倉に里山があるとは想像していなかったよそ者のフィルターを通して、あえて谷戸に光を当ててみようと考えた。谷戸は、鎌倉時代から田畑が作られてきているようであり、近年まで人々の生活が営まれてきた。ところが、日本の農業が衰退していく中で、ここを防災公園にしておこうという話が持ち上がった。それではいけないと立ち上がったのが、そこを遊び場としても活用しつつ自主保育をしていた母親達と子供達であった。彼らの反対運動により景観は守られ、その運動をきっかけとした市民活動が現在の山崎・谷戸の会につながっているものである。現在の主な活動は、里山の景観保全の他、農業体験、文化の継承である。ここに携わっている自分としては、谷戸は自分達にとって価値であり財産なのだと思えるようになった。これは、「かきくけこ」にもつながるものがある。では、鎌倉かきくけこ映画祭という試みは何なのかというと、谷戸という「かきくけこ」的な価値を映画という武器を使って、鎌倉全体の価値として拡散させていく試みである。山崎・谷戸の会の結成5周年記念イベントとして、来年の2月15日に、世界を周って自然との深い対応と共生の在り様を基層文化ととらえ、映像を撮り続けている民俗文化映像研究所の姫田忠義氏を招聘し、講演会及び上映会を開催することとしているが、同氏の作品は100本以上あり、これを生かすことを出発点として映画祭の企画を考えている。具体的には、鎌倉の代表的なイメージとなっている寺、神社、海、文学館、市場等を舞台として姫田氏の作品を上映していったらどんなことが起こるだろうか。昔から受け継がれてきたものを、受け継いでいくことを基層文化と

3 <http://www.kodomogokoro.jp/#>

4 <http://www1.ocn.ne.jp/~ya-yato/index.html>

してとらえた映像を観光地である鎌倉で観た時に、それぞれに考えるものはあると思うが、文化や人の営みを受け継いでいる街として鎌倉があるということを再認識する機会となっていくのではないかと考えている。つまり、もともと鎌倉はハードの資産には恵まれたところではあるが、ハード志向からソフト志向へ価値転換を図っていく。やはりハードだけに頼っているのではなく、そこにもっと中身、人の営み、価値観、心意気といったもの、そうしたソフトをどんどん入れ込んで街の活性化を図っていくことができればいいのではないかと考えている。これが最終的に、広い意味で映画を軸とした地域の再編集に向けた試みということになっていくのではないかと考えている。

## 5. 地域のよさに光を当てた映画の在り方 —映画「めぐる」について（石井氏）

「めぐる」というタイトルのドキュメンタリー映画を監督として撮影した。この映画は着物の染職人を追ったものである。今主流である型染めと言われている染めは、A3くらいの大きさの型紙を使ってそこに色を載せていくもので、江戸時代に広まったが、この染職人の技術は、日本で一番古いと言われている木版染めという木版を使って押していく極めて原始的な作業であり、その作業があまりにも手間がかかるということで、一度途絶えてしまった。それを独学で習得し現代に復活させた方が日本に2名おられ、一人は佐賀県、もう一人は今回の映画で取材した八王子の藤本義和さんという方である。この作品は2年前に完成したが、ロードショー公開もさせていただき、去年は米国アーカンソー州のホットスプリングス・フィルムフェスティバルに招待され、上映した。ドキュメンタリー映画はテレビのドキュメンタリー番組とは異なり、情報ではなく作品である。したがって、作品の中ではこの方がどこにいて、どういう経歴でここに至ったのかといった情報は一切省き、ただ黙々と、非常に手間のかかる作業を行っていく日々というものを、手元を中心に撮影させていただくという形で作品は仕上がっている。技術の記録ということもあるが、この職人さんが仕事をしていた嫌だと思ったことがないということを普通の会話の中でさらっと言われたことが、自分の周りに仕事というものをこれほど前向きにとらえている人がいない中で、非常に格好いいと感じ、その生き様、そうした人がいるということを記録したかったということも大きい。また、この作品を通じて描きたかったことは、日本の原風景である。それが映像であればずっと残すことができると思った。

昨年米国の映画祭に招待された際に、映画監督としてというより、日本人として日本の文化を伝えるというつもりで、この映画の職人が作った着物を着て参加した。場所柄から着物というものを実際に見たことがある人が非常に少なく、着物が人々の大きな関心を引いたようであった。着物そのもの以上に、着物を作る職人の精神性がどこまで伝わるかについては不安があったが、その部分について感想を述べる人がいたことは印象的であった。こうした経験を通じて、映画は国境を越えるような

強い力があるのだということを改めて認識した。

次に何を撮影しようかと考えているが、次は日本の秋を撮りたいと思っている。それは、日本の秋が美しいからであるが、目で見てきれいであると感じるものについて、様々な表現はあるが、今まさに伝えたいものを今伝えられるのは映像であると考えた。もちろん強制的な面もあるが、そういう時に使えるのが映像である。どんな秋を撮っていくのかを考えた時に、日本には様々な秋の景色があるということに気付いた。仕事柄いろいろな地方に行くことが多いが、東京を離れて地方に行った時に、いかに東京というところの情報が偏っているのかということを感じる。自分の中では地方の持つ自然やリズムといったいいものを覚えているつもりでいるのだが、そうしたものをすっかり忘れてしまっていることに気付く。地方と東京を対置して考え、東京に対して疑問を持つようになり、関心の対象は地方に移っていった。地方に行くと、東京では触れてこなかったものがどんどん自分の中に入ってくる。東京で過ごしている間に見えていないものが、地方には脈々と流れていることに気がつき、私の意識はどんどん地方の方に向かっていっている。人が働いている姿というものはとても興味深く、次はブリ漁や稲作といったものを題材とした映画を撮りたいと考えている。そうしたものを、東海道五十三次の浮世絵のように記録していけたらと考えている。観光化されていない地域で、地元の人たちが当たり前のように話していることは、外の人もその楽しさは共有できるのではないかと考えている。そうした楽しさが新たな力になるのではないかと考えている。私が映像にすることで、楽しみや空間を共有できてそれが地域の活性化につながっていくことができればと思っている。

## 6. こうした取組を支援する視点 —ロケ受けと地域 活性化に係る経済産業省関東経済産業局の取組—（秦氏）

現在、関東経済産業局において、地域の企業の経営者、技術者、大学の研究者等の経営資源をネットワーク化することによってイノベーションを起こしていくという産業クラスターを担当している。平成18年から、関東経済産業局として、ロケの受け入れが地域の活性化にどうつながっていくのかということについて調査を行ってきている。また、千葉県柏市を中心とした東葛地域において映画祭が開催されており<sup>5</sup>、それを地域の人間として支援している。そのような立場及び観点からお話をさせていただきたい。

まず、ロケ受け入れによる地域活性化について、近年、ロケを受け入れることで地域活性化につなげたい、現在そうした取組を行っているという人々が多くなってきている。そのねらいとしては、まず、映画やドラマで取り上げられることによって地域の資源を掘り起こすとともに発信して地域をPRしていくことに活用したいということがある。二つ目は、ロケが来れば、宿

5 東葛映画祭（<http://www.tokatsufilm.com/jp/index.html>）、2005年より開催され、本年で4回目であり、本11月15日に開催。

泊費、弁当代等が地域に落とされるというものがある。三つ目は、映画が公開されると、こうしたロケ地に観光客が行くことによってお金が現地に落ちるといった効果がある。四つ目は、これが一番重要だと思うが、ロケを通じて住民が自分達が住んでいる地域を見直すきっかけとする、又は、ロケが住民が参加していくプラットフォームとなるということがあり、こうした効果を得るためロケの積極的な受入れが行われている。ただ、その一方で、実態を見てみると、有効な資源がありながら、そもそもロケが来ないということを言っている地域があったり、ロケを受け入れたはいいが、地域の活性化とのつながりや、地域のメリットがよく分からないという声も聞かれるようになってきている。そうした課題の発掘とその解決策について検討するため、経済産業省では次の取組を行った。まず、平成18年度に、ロケーション受入れ機能を核とする集客交流型コンテンツ産業の現状と今後の支援方策の検討に係る調査を行い、19年度にロケの受入れと活用における障害について検討するワーキンググループによる検討、そして今年度はそれらの結果を広く周知するための機会の設置、少人数のワーキンググループにおける詳細な検討等を行ってきている。

まず、18年度は、ロケ受入れ機関等の立地状況及び活動内容、受入れ機関と映像プロダクション等制作者双方を対象とした先進事例に係る調査及び要因分析、そして、ロケ受入れ機能を核とした集客交流型コンテンツ産業の振興方策について調査を行った。その結果、テレビにおける放映時間を広告放送に係る広告料に換算して経済効果を計算したものや、受け入れる地域の側だけでなく、ロケに行く側の関係者を受入れのアドバイザーとして委嘱した事例、弁当販売手数料等で収入源を確保した事例等が見られた。課題としては、受け入れたはいいが、その機会を活用するに当たって、例えばロケマップを作ったところ著作権の関係で使えなくなったといった課題、ロケの受入れが上手くいった理由が市役所に映画好きの担当者がたまたまいたからであり、担当者の異動後はいつの間にか消えてしまったといった、情報共有に関する課題等が見られた。

次に、19年度に設置されたワーキンググループに関して、メンバーはロケーションジャパンというロケ地の紹介とそこを訪ねるといった切り口で雑誌を作られている(株)地域活性プランニング代表取締役藤崎慎一氏、フィルムコミッション代表、学識経験者、制作会社の方、宣伝部門の方である。その成果の中で重要なのは、作品に関する情報を、どこに、どのくらいの期間、どのように使うのかといった事項を予め決めておく必要があるということで、二次利用のガイドラインを成果として作成したことであり、現在配布している。

その他に、地域での取組ということで、ジャパン・ロケーション・マーケットというシンポジウムを開催している。フィルムコミッションのスキルを、各地域の先進事例に携わっている方々から紹介していただいたり、日本だけではなく海外からも受け入れていくというのも地域活性化につながるのではないかと考えて、海外の映画製作者から見たらどうなのかといったことも話していただいた。

こうした取組の成果を皆さんに知っていただく機会として、藤崎氏、テレビのドラマ制作関係者、フィルムコミッション関係者による、ロケ受入れ機関地域活性化セミナーを開催し、2時間ドラマは映画のような効果があること、長く続けるためには地元の巻き込みが重要であること、事前交渉が重要であること等について話をいただいた。セミナー終了後に参加者に対してアンケート調査を行ったが、その中で、ロケ受入れ機関として様々な課題を抱えているが、それを共有して、その解決への道筋となるものが欲しいという意見が数多くあった。そうした声を受けて、関東経済産業局では、現在、ロケ受入れ担当者を集めた座談会形式のワーキンググループを開催している。その中で挙げられた課題としては、例えば、道路使用に係る手続の迅速化や住民の参加意識の高揚のための方策、メリットを説明する際の数値化に関する課題、どこまで制作者側の期待に応えたいか分からないといった課題、制作者側としても地域の側としてできることとできないことをはっきりさせないといいい関係の構築ができないといった課題があった。

今後に向けてであるが、まず、ロケ受入れと地域活性化のつながりに関し、受け入れる側も受身の姿勢ではなく、地域振興という切り口やメリットを確保できるように積極的に動いていかないと、地域振興につながっていかないのであるかと思われる。そのためには、制作者側の窓口をきっちり見極めた上での事前交渉が重要であり、例えばロケ地マップを作ることを考えているのであれば、用途を相手方に明示して、その上で使っていくという交渉も必要になってくると考えられる。さらに、メリットに関してはもっと幅を広げて考える必要があるのではないかと。例えば、地元で映像関係や映画関係で仕事をしていきたいという人に優先的にエキストラ等の機会を紹介するとともに、地域としてノウハウを蓄積させていくことが必要である。また、地域と制作者側の連携した制作、プロモーションというところまで、地域から積極的に提案していく必要があるのではないかと考えている。地域活性化ということを見ると、ストーリーとロケ地がある程度関係していないと、地域のPRにならないという根本的な問題があるが、映画のロケ地を地域の側が選択したり、地域密着のストーリーを発掘してこれを制作者側に発信していったりすることも必要であり、後者については制作者側も求めていることである。受身ではなく、制作者とより良いパートナーシップを築いていくことが重要である。そうしたメリットを確保した上で、それをアピールしていくことをしていけないと継続していかないのであるか。それによって、商工会議所、JC、観光協会等の地域の経済界等の協力者を増やしていかないと、長続きしないどころか、良いサービスも提供できない。現状では、ボランティアにロケに協力していることが多いというのが実情であると思われるが、ある程度経済的に自立していくことが必要であり、これはロケ受入れがビジネスとして成り立っていく可能性も意味しているとも考えられる。例えば、神奈川県三浦市のフィルムコミッションでは、エキストラを1人紹介するごとに3,150円を制作者から得て、1,000円をエキストラに、残りをフィルムコミッション側が活動

費用として受け取っている。製作者側としても、都内からエキストラを連れてきた場合のコストを考えると、明らかに安いというメリットもあり、そうしたメリットを地域の側として積極的に出していくということも必要ではないか。さらに、行政機関についても、担当者限りではなく、組織としてノウハウを体系的に蓄積していくようにすることが重要であり、それにより、サービス水準を維持していくことが可能となると考えられる。

最後に、ロケの受入れについては、やはり合うところ合わないところがあると考えられ、自らの資源を見直すとともに、上手に外に向けて開いていくことが重要ではないかと思われる。

## 7. 討議一課題の整理と今後の方向性一

室伏：まず、自分達のことをよく分かった上でロケを受け入れることが、自分達にとってもメリットにつながるし、経済的な効果にもつながると考えられるが、最初の問題に立ち返ると、地域の人に地域のこと、地域のよさを認知させようとしても、究極的には分からないのではないかという疑問が浮かぶところであるが、これについてはどう考えるか。

秦氏：それはそのとおりであると思う。地域資源の発掘や地域の再発見において映画が重要な役割を果たすというのは、まさにその点であると思う。地元の人であると近すぎて見えなかったり、気付いていないことについて、それらに気付くきっかけに映画はなるのだと思われる。また、地域を知るということも大事であるが、地域地域してしまわないで、連帯感を持ちながら外に開いて、外の意見をしっかり入れていく、外の力と組んでいくということが重要であると考えられる。

室伏：地域の中の視点と外の視点の関係について、例えば、新しい鎌倉を発見する、鎌倉という地域を再編集するということに関して、外の人でなければできない、外の人だからできたと考えることはできるか。

長谷川氏：確かに外の人が多く活動に関わっているが、中の人もいなかったら活動は成立しないと思う。外と中との共同作業であり、外の人間は中の人間と意外と同化していつているように見受けられ、過疎化の問題を考えても、そこに外の人たちがどんどん入っていき、そこで受け継がれてきたものを外から来た人が新しい視点で受け継いでいくという方向に進んでいくべきではないかと思われる。そういうことが様々な地域で起こっていくようになればいいのではないかと考える。また、先程のフィルムコミッションの話に関して、カンフル剤としての機能ではよくないのではないかと思う。どうやって与えられた機会や力を持続可能なものにしていくのか、そのための仕掛けをどう上手く作りこんでいくのか、それに向けて頑張っていくほしいと思う。

室伏：地域の再編集とその発信について、その方法には、現

在ではインターネット、ブログ等様々なものがあり得るが、映像として見せるという力は非常に大きく、地域の再編集の手段、再編集したものを見せる手段として映画は上手く機能するのではないかと考える。それを外の人が見れば、全く注目されていなかったものに注目が集まることになるし、地域の人から見れば当該地域の再発見につながる。そうした観点から、映画を作るに当たって中と外との共同作業の必要性等は考えられたことはあるのか。

石井氏：大いにある。「めぐる」に出てくる職人は40年以上仕事をされてきているが、最初に映画製作をしたいと思い、これを打診したきっかけは、彼が作ったホームページを見たことであつた。それを通じてその反物が、これまで目にしてきた着物とは全く違うもので、それがなぜ美しいのかといった素朴な疑問から始まった。それで早速工房を訪ね、その空間を大変気に入った。職人にとっては日常的な当たり前の空間であり、私の反応が当初は理解できないようであつたが、そのように気に入ったことが嬉しかったようで、すぐに撮影に協力してくれることになった。職人にとってみれば、大変地味な場所における地味な作業であるのに、これが映画になるとは思っていなかったようで、大変驚いていた。私にとっては見たことがないものが映像として残ることは大変意味があることであると考えたし、見てみたいと思う人もたくさんいるはずだと思った。この映画は配給会社を通さず、地道に紹介していつているが、完成から2年経って、この映画がきっかけで工房に来る人が増えた。そして、職人もこの映画をきっかけに人生が変わったと言ってくれた。この着物は直接でしか販売していないので、着物好きの人しか触れる機会がなかったが、映画を通じて着物に興味があった人にまでも触れる機会を作ることができ、作り方も変わってきたようである。

室伏：映画が職人の人生観まで変えるような非常に大きな効果を持ったとのことであるが、映像で撮って上映してということになると、その時だけであつたり、上映できる場所や機会が限られてしまつたりと、継続性について課題が出てくると思う。その継続をさせるということに関して、何が必要であると考えられるか。

秦氏：単発のイベントではなく、継続的にやっていくのは大変難しいと思う。一人の思い入れが強い人が1回やって自己満足で終わってしまうのではなく続けていくためには、一つには、組織的な活動にしてノウハウの蓄積をきっちりしていくということである。二つ目としては、ボランティアベースや行政機関の補助金等を当てにして続けていくのには限界があり、やはりビジネスの視点を入れていくのが一番であると考えられる。もちろんそのことによって難しくなってくるということもあるかもしれないが、やはり長くやっていく、関わる人の質を高めていくためには、必要になっていくのだと思う。

長谷川氏：価値にコミットしていくことが重要であると思う。農業を例にとると、昔はそこに生まれた人は食べるために当たり前のように行ってきた。それが変わってきた現代にあっては、その価値を持っている人が受け継いでいこうようになってきているのではないかと。石井氏の作品の「めぐる」というタイトルの中にはそういう想いもあるのではないかと。映画を見て工房を訪れた人の中の誰かは、この技術を継いでいくのではないかと。今日本で職人が二人しかおらず、この二人がいなくなればなくなってしまうといった状況にあって、その映像を通して人が集まってきて、それを受け継いでいく人がいてつながっていく、これは非常に素敵なことであると感じた。

## 8. 会場との質疑等

意見1：長谷川氏と秦氏の話聞いてギャップの大きさにとまどった。秦氏の話が一番現実的で分かりやすいが、これからは長谷川氏の話のような形で進んでいくべきであると思う。石井氏の映画については、地域活性化という観点からは、キーになるのではないと思う。

意見2：地域を活性化するのは地域が疲弊しているからであり、疲弊しているのは地域の中に何か問題点があるからである。この点に関して、各パネリストの発言は理解できるものであるが、問題としては、これをどうやって持続させていくかであると思う。各パネリストの発言からは、外の人に来て再発見してもらうことを出発点としているように見受けられたが、どうやって人を巻き込むのか。これは経済的なメリットが必要であると思う。その点では、秦氏の発言のとおりであると思う。ただし、人間はお金だけではなくて、面白いと思う価値観の共有も必要であると思う。すなわち、お金が回るようにすることと、面白いと思わせること、そして、そもそも今の組織や仕組みがおかしいから地方が困っているのだから、そこに補助金等を単発的に交付しても意味がなく、主役となる地方の人たちを本気にさせることが必要である。そのためには、何がしかのシナリオといったものが必要なのではないか。

質疑1：本日の議論の中では、地域には魅力がありそれを発見するといったことが論じられていたが、都会の人から見て里山や緑や蔵がいいとしか聞かえず、そこに住んでいる人達が里山や蔵があることがいいと思っているのかどうかという話は聞かれなかった。昔の技術水準や社会経済の必要性から蔵があり里山があったが、それが変わった現代ではそれは必ずしも必要ない。たまに観光で行く人からすれば蔵があっていいという視点になるが、蔵なんかなくてもいい、維持にお金なんか払いたくない、更地やビルにして売り払いたいと思っている地元の人達に、古くていいから残してくれというのは、都会人の勝手であると思う。本当にいいものであればそこに人が住み続けて人口が減少したりすることはあり得ないはずである。都会の生活がいい、面倒くさいことはしたくない、戸建てよりマンション

がいいといった価値観で人が東京に集まってきたわけであり、それを里山がいいからそこに住めというのは困難であり、週末の観光が物好きな人が住むといったことが現実なのではないか。映画で取り上げた着物についても、商売にならないから廃れていったわけであって、ごくごく少数のマニアのために作っていて、大半はコストが安い機械で作成するというのが実態であると思う。地域の活性化を都会の発想でやるのはいいが、「そこに住みますか？そこで生活して、子供を生み育て、子供が喜んで生活して成長すると思いますか？」と考えたときに、都会の視点ばかりであって、地域の視点に欠けているように感じた。少子高齢化が進む中で、過疎化していく地域で人口を増やすという現実的に困難であるところ、資源配分の重点化、居住地域の集中化等の根本的なことを考える必要があり、全ての地域を活性化するというのは無理である。

長谷川氏：今の話は正論であって否定しようがないが、大きな流れの反動で大きな流れが起きるとは考えていない。今小さな流れが確実に起こっている。移住する人も出てきているし、二地域居住やふるさと納税等の動きがあるが、重要なのはそうした動きをつぶさないことであると思う。もちろん整理しなければいけない部分もあるが、そうした価値は大切にしなければいけないと思う。

石井氏：お話はそのとおりであり、着物が一部の人の嗜好品となっているのも現実である。職人の数も減っている。ただ、量の家がある限り着物を着る機会はあると考えられるし、着物が廃れて無くなってしまった時に、日本人として着ることができる民族衣装が無くなってしまふことになる。無くなったときに初めて気付く財産というものがあると思う。細々と続いているものでも、こういうものがあるということを再確認できるというのは意味があるのだと思う。映像に記録されている以上100年は持つと考えており、後世のこれを見た人々が復活させるかもしれない。なくなる前に、気付いた人がこれを続けることに意味があるのではないかと。思う。

秦氏：映画を活用して地域を活性化していくことを考えたとき、メディアはマスを求める傾向があり、地域の活性化と相性は必ずしもいいものではないと思う。そうした難しさがある一方で、限界集落等に行くと、住みたいが産業がないので住めないといった声も聞かれた。外から見て価値があるものであれば、それを発信していくことによって、地域の産業と外の産業をつなげていくといったことをしなければいけないのではないかと。思う。また、想いや価値でつながっていくことは非常に重要であるし、それが原点であると思うが、それだけではない部分を整理していかなければいけないとも思う。

(本稿は筆者の責任においてまとめたものであり、また、各パネリストの発言には個人的な見解をも含むのであることを付記しておく。)

# アジアのCSR(5)

## ～CSRの形態②

新谷大輔 海外情報室研究員

アジア各国企業におけるCSRへの取り組みについて、前月号ではA.外資企業の現地法人、ならびにB.外資企業と取引のあるアジア地場企業のCSRの形態を取り上げたが、当然、アジアの地場企業自身が取り組むCSRという視点も存在する。

### C. 地場企業

アジアにおける地場企業のCSRに対する認識は総じて高くはなく、CSRを意識しているという企業もただ単に社会貢献活動に取り組んでいるにすぎない場合が多い。ましてや、グローバルなCSRの流れを取り込みつつ、ローカルな対応をしている企業は少ない。

とはいえ、地場企業にもさまざまな形でのCSRへの取り組みがある。グローバルな基準に沿うことだけがCSRというわけでは当然なく、それぞれの国や地域には多様な社会的課題があり、企業が対応すべき課題も先進国のそれとは当然に異なるものである。

その際、いくつかの要素がアジアの地場企業のCSRを特徴付けると想定されるが、次のような要素が考えられる。

#### (1) 企業規模・経済規模

大企業と中小企業では当然にCSRへのアプローチは異なってくる。中小企業の場合はCSR調達への対応からというケースが多く、また外資企業と取引のない企業の場合は、CSRへの意識はきわめて低い。これは日本においても大差のない現象である。

アジアにおける中小企業のCSR推進のためには、グローバル化の度合いにかかわらず、サプライチェーンの観点から大企業がその責任として、サプライヤーである中小企業との関係において、低賃金や長時間の労働を強いるような関係が生まれないように配慮し、共に発展するというような意識を持つことが重要であろう。

#### (2) 企業のグローバル化の度合い

CSRは欧州の先進国企業の動きから発展してきた。故に、その概念はアジアなど、途上国の価値観を反映したものでな

ない。

それだけに、アジアの地場企業であっても、グローバル化の度合いが深く、その影響を受ける企業の場合、当然にCSRへの取り組みに対するグローバル化の影響も深くなる。例えば、2005年に米国のITメーカーであるIBMのパソコン部門を買収した中国のレノボは、単なる中国の地場メーカーではなく、もはや多国籍企業である。したがって、同社のCSR戦略はグローバルな動きを反映させたものとなっている。

また、ビジネスの相手先がグローバルだからこそ、CSRに積極的に取り組む場合もある。タイで主に小学校入学前の子供向けの木製玩具を製造するワンダーワールド・プロダクツ(Wonderworld Products)は、その製品の輸出先の多くが欧州である。そのため、その取引先から求められるさまざまな要求も当然に欧州の動向を反映するものとなっている。同社が昨年から発売しているecoシリーズという製品群は、地球温暖化問題やリサイクルなどについて子供たちが楽しく学ぶことができるように設計されている玩具である。これは環境意識の高い欧州の市場をターゲットとする同社だからこそこの商品開発の方向性である。

#### (3) 企業の国家との結び付きの強さ

企業がどのような特性を持つかを決定付ける要因の一つに、その国の政治体制がある。すなわち、インドのような民主主義国と、中国のような社会主義国、さらには歴史的に開発独裁傾向が強く、また国土も小さなシンガポールでは、それぞれCSRの意味付けが異なってくる。アジアでは政府が企業のCSRにかかわる取り組みを推進するケースが少なくない。

特に社会主義下にある中国の場合、国営企業はもちろんのこと、私企業であっても、その社会的責任には中国という国家の発展に寄与する、という目的が明確な場合が多い。例えば、中国全土に送電を行う国営企業である国家电网にとっての責任は、中国の国土の隅々に送電を滞りなく行うことである。

また、シンガポールのように、経済運営において政府主導の色彩が濃い国家では、CSRの推進においても、政府の役割が重要となる。シンガポールは透明性が高く、極めて自由度の高いビジネス環境で知られるが、その信頼度の高さのため、

CSRを意識するきっかけとなるような社会的問題が起こりにくい。そのため、シンガポールではいまだCSRの概念はそれほど一般化していない。しかしその一方で、シンガポールの地場企業もいまやベトナムなどへの海外進出が一般化しており、進出先において問題が発生する可能性が指摘されている。

そこで、シンガポールではこうした状況認識に加え、グローバルな動きとしてのCSRへの関心の高まりを背景に、政府、企業、労働者・労働組合が協働して、CSRの国内普及を目指した活動として、Singapore Compact for CSRというネットワークを2005年にスタートさせている。国連グローバル・コンパクトを推進する国内委員会である。

また、インドネシアでは2007年7月、資源セクターにかかわる企業にCSR関連費用の予算計上を義務付ける条項を含む株式会社法案を可決、CSR費用の支出を怠る株式会社に対しては法に則した罰則を適用する。

アジアでは政府が自国企業のコンプライアンスの徹底のため、また、企業の発展段階においては軽視しがちになる外部不経済としての環境問題への対策の一環としてCSRを活用することが増えている。アジアではコーポレート・ガバナンスが未成熟であることが多く、政府が企業行動を監視する場合も少なくない。

#### (4) 地域（コミュニティ）との結び付き

地域との結び付きの強い企業の場合、当然にその地域への貢献がCSRへと直結する。企業城下町を形成するような企業の場合がそれに当たる。いまや世界的に知られる企業となったタタ・グループの中核企業であるタタ・スチール（TATA Steel）が拠点とするインド西部ジャールカンド州ジャムシェドプール（Jamshedpur）は、そのほとんどのインフラ、公共サービスがタタ・グループによって提供される究極の企業城下町である。

#### (5) 社会貢献活動型

アジアの地場企業の多くのCSR活動というのは、単なる社会貢献活動をCSRの文脈に置き換えたにすぎないものも多い。例えば、タイ・バンコク市内を走るスカイトレインを運行するBTS（Bangkok Mass Transit System Public）のホームペ

ージを開くと、ページの真ん中にCSRの大きな文字が目に入る。そこでは、前段の部分で交通機関としての責任を認識した文言が並ぶ。しかし、後半の最後で「社会貢献活動の範囲を拡大することを通して、CSRスキームを実行に移している」と述べ、「社会貢献活動の拡大=CSRの実践」と明言しているのである。これは同じホームページにある事例を見てみると、さらにわかりやすい。そこには、同社が実施している社会貢献活動のメニューが羅列されているだけである。

#### (6) ビジネス型

一方、ビジネスを通じて社会問題の解決に取り組む企業も増えている。それは社会起業家のタイプと、BOP（Bottom of the Pyramid；前号参照）をターゲットにしたビジネスを行うタイプとに大別される。そして、社会起業家については、アジア各国では彼らを支援する組織も次々に誕生している。例えば、シンガポールで最年少で国会議員となったことで知られるペニー・ロウ氏が立ち上げたSocial Innovation Parkなどがある。

なお、こうしたビジネスがそのままCSRというわけではない。ビジネスはビジネスである。ビジネスを推進する上で必要な社会的課題にアプローチし、課題解決へとつなげていくことこそが、CSRにとっては重要である。

このように、アジアの地場企業のCSRへのアプローチはその社会背景等によって大きく異なってくる。社会貢献活動の域を出ないケースも少なくないものの、先進国に比し、多くの社会的課題を抱えるアジアにおいて、それらへの対応は国家の発展、ビジネスの成長に不可欠なものであろう。それだけに、アジアではCSRを意識することの重要性が高まりつつある。いかに持続可能な成長を果たしていくか、それこそがアジアのCSRの本質である。

# オリンピックを終え、 穏当な経済成長維持を目指す中国

中国経済センター主任研究員 井上和子

北京オリンピック、パラリンピックは成功裏に終了したが、その後、オリンピック前から見え始めていた中国経済の変調はやや強まっている。しかし、中国は都市化や産業構造高度化の進展によって今後も成長が続くという経済の基盤には変わりはない。そのため、2008年のGDP成長率は鈍化しても、政府目標である8%を達成することは確実である。

10月初旬に開催された共産党第17期中央委員会第3回全体会議（三中全）では、マクロ経済の現状を「国際的な経済環境に不安定な要素が増加している」と判断し、そのため「危機感を高め、積極的に対処すべき」であり「柔軟で慎重なマクロ経済政策が必要である」と指摘している。その方針に沿って、中国政府は9月以降きめ細かく経済政策を打ち出し、景気の下振れを回避しようとしている。

## ▶ やや濃くなった経済成長の陰り

中国では資本の自由な移動を制限していることから、米国の金融危機の直接的な影響は軽微とみられる。しかし、貿易などを通じた実体経済への影響を免れることはできず、08年3Qの各種指標は減速感がやや強くなっている。

### GDP成長率の鈍化

10月20日中国国家统计局が発表した08年1-3Q実質GDP成長率は9.9%（図表1）、前年同期比2.3%ポイント減速した。四半期別で見ると、08年1Qは10.6%、2Qが10.1%、3Qが9.0%となっている。07年3QのGDP成長率はピークを過ぎていたことを考えると、08年3Qは調整色がさらに強まったといえよう。その直接的な原因は固定資産投資と純輸出の伸びの低下である。

### 不動産開発の変調による固定資産投資の伸びの減速

固定資産投資の伸びは名目では順調に推移しているが、物価上

昇分を差し引くと1-3Qの伸びは前年同期比18.7%増と、ここ数年20%を上回る伸びで推移してきたのに比べ低下している。固定資産投資の4分の1を占める不動産開発投資の伸びの鈍化が影響しているが、その背景には住宅販売価格の下落がある。

国家発展改革委員会が発表する「全国70都市住宅販売価格指数」は、08年1月に前年同月比11.3%増でピークをつけたのち減速し、9月には同3.5%増まで低下した（図表2）。都市別で08年9月の伸び率が同1月を上回っているのは、内陸の7都市<sup>1</sup>にすぎない。一方、広東省深圳、広州、惠州、雲南省昆明の4都市では9月の前年同月比はマイナスになった。

過去数年、政府は不動産バブル鎮静化のために注意を払ってきたが、現在は不動産市況の下落が金融機関の不良債権を増加させ、同時に建設資材等の需要減少、住宅関連の消費の低迷などへと波及することを懸念している。

### 年終盤に向け貿易の伸びは鈍化へ

中国経済の成長が減速し始めた発端は、純輸出の伸びの減速である。しかし、1Qに減速した輸出の伸びは1-3Qではやや持ち直し、前年同期比22.3%増となった。国別では対米が1-3Qで同11.2%増、中国の輸出窓口である香港が同8.9%増であるが、伸びは鈍い。

今後の輸出の行方は、主力の米国（07年シェア19.1%）やEU（同20.1%）向けクリスマス商戦の最終段階がどのように推移するか左右されよう。また、「中国輸出入商品交易会（広州交易会）」（10月15日～11月6日）では、会期が例年より3日伸びたにもかかわらず、成約は07年に比べ17.5%減となり、今後の貿易の推移を見る上で懸念材料である。

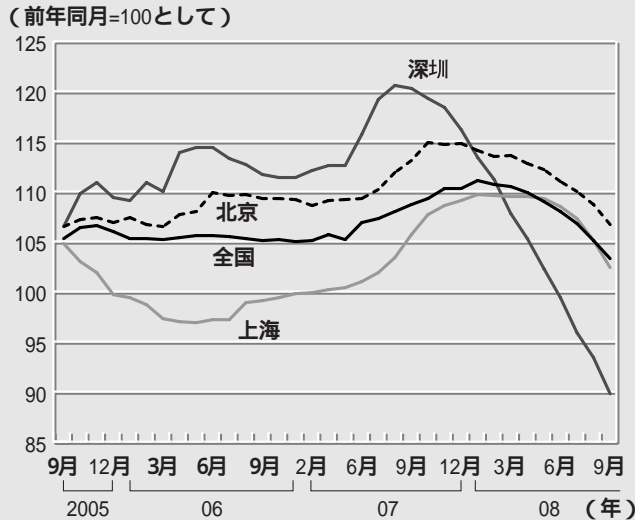
一方、年初から高い伸びを示してきた輸入は8月、9月と大きく鈍ったが、これはオリンピック、パラリンピックの特殊要

図表1 中国2005年～08年1-3Qの経済指標（単位：100万ドル）

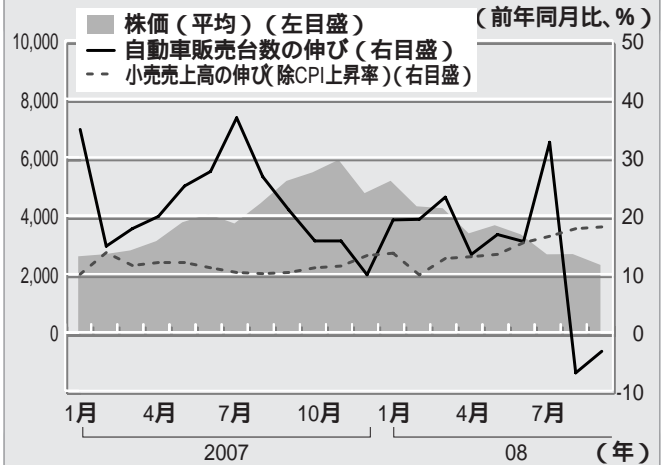
指標	単位	2005年	2006年	2007年	2008年1Q	上半期	1-3Q	参考
実質GDP成長率	前年同期比、%	10.4	11.6	11.9	10.6	10.4	9.9	1Q10.6%、2Q10.1%、3Q9.0%。通年目標8%
工業生産付加価値額伸び率	前年同期比、%	16.4	16.6	18.5	16.4	16.3	15.2	
固定資産投資伸び率	前年同期比、%	26.0	23.9	24.8	24.6	26.3	27.0	
小売売上高伸び率	前年同期比、%	12	13.7	16.8	20.6	21.4	22.0	
自動車販売台数	万台	577	722	879	258	518	723	1-3Qの前年同期比は11.9%増 ただし8月 6.2%、9月 2.7%
消費者物価上昇率CPI	前年同期比、%	1.8	1.5	4.8	8.0	7.9	7.0	9月の前年同月比は4.6%上昇。通年目標4.8%
貿易収支	億ドル	1,019	1,774	2,622	414	990	1,810	1-3Qは前年同期と比べ49億ドル減
輸出額	億ドル	7,620	9,691	12,180	3,059	6,666	10,741	
伸び率	前年同期比、%	28.4	27.2	25.7	21.4	21.8	22.3	
輸入額	億ドル	6,601	7,916	9,558	2,645	5,675	8,931	
伸び率	前年同期比、%	17.6	20.1	20.8	28.6	30.6	29.0	
外貨準備高	年末、億ドル	8,189	10,663	15,300	16,822	18,088	19,056	
M2伸び率	年末、前年同期比、%	17.6	17.0	16.7	16.3	17.4	15.3	通年目標16%
人民元対ドルレート	期末	8.0702	7.8087	7.3046	7.161	6.8971	6.9859	10月29日 1ドル=6.8470人民元

出所：中国統計年鑑、2008年データは国家统计局公布資料

図表2 中国70都市住宅販売価格指数推移



図表3 株価と小売売上高、自動車販売台数の伸び推移



図表4 人民元建て預金・貸出基準金利

	期間	調整前	08年9月16日	10月9日	10月30日
			据置き	据置き	据置き
普通預金		0.72%			
	6カ月	3.78%		3.51%	3.24%
	1年	4.14%		3.87%	3.60%
定期預金	3年	5.40%		5.13%	4.77%
	6カ月	6.57%	6.21%	6.12%	6.03%
	1年	7.47%	7.20%	6.93%	6.66%
貸出	3-5年	7.74%	7.56%	7.29%	7.02%

出所：中国人民銀行発表

因が影響したと考えられる。しかし、年末にかけてはさらに原油など資源価格の下落が反映されること、加えて、加工貿易比率が2分の1と高い中国では輸出の伸びと並行して輸入の伸びも変化する傾向があることから、年末にかけて輸入の伸びは鈍化する可能性が高いとみられる。

#### 堅調な個人消費と陰りが見える自動車販売

上海総合証券指数は08年10月30日現在1,763まで低下し、ピークから約1年で7割強下落した。しかし、株価の低迷が個人消費に及ぼす影響はいまのところ限定的である。

小売売上高（社会消費品小売総額）の伸びからCPI上昇率を差し引いて実質化しても、個人消費は足元まで緩やかな上昇を続けている。しかし、自動車販売台数は8月、9月連続して前年同月比マイナスとなっており（図表3）、景気減速感から奢侈品の消費には陰りが出ているともみられる。

#### 次々と打ち出される経済政策

上述の経済情勢に即応して、中国政府はきめ細かく調整策を打ち出し、景気の下振れを回避しようと努めている。

中国人民銀行は10月30日、過去1カ月半で3回目となる利下げを実施した（図表4）。1回目では短期貸出金利に重点を置いた引き下げであった。その後は長期貸出金利の引き下げ幅を拡大しており、固定資産投資の減速を重視していることが推察される。

政府は不動産取引を活性化するため、11月1日より一般住宅の一次取得者を対象に契約税率引き下げ、住宅購入・販売時の印紙税免除、住宅購入時の土地付加価値税の免除を行い、住宅ローン金利の下限引き下げ、頭金比率引き下げなどを行うとしている。

また、広東省などで局地的に輸出型企業の倒産が増加し雇用情勢が悪化していることから、8月1日、政府は繊維製品を対象に1回目の輸出増値税還付率引き上げを行った。さらに11月1日からは輸出品目3,486品目（輸出品目全体の25.8%相当）を

対象として、輸出増値税還付率を引き上げた。主な目的は労働集約型品目の輸出支援だが、今回の対象には薬品、NC工作機向け合金などハイテク製品も含まれ、輸出構造の高度化を後押しする意味もある。

また、財政部が提出した1,500億～2,000億人民元規模の減税案が国務院を通過し、09年1月1日から実施される見通しとなった。減税案の柱は、既に中国東北部などで試験的に行われている固定資産購入時にかかる増値税の控除を全国に適用することであると、新華社は伝えている。

また、投機資金の流入に対しても、8月に新しい外貨管理条例を制定、国境を越える資金の移動に合法的な取引基礎を要求した。さらに10月には、短期資金の移動を防ぐ管理措置の強化を発表している。

中国政府の当面の課題は景気の下振れ回避であり、今後も経済情勢の変化に応じて機動的に調整策を打ち出し、穏当な経済成長の維持を進めていくであろう。それと同時に、政府は個人消費に支えられた内需を新たな経済成長の牽引役とすることを目指しており、三中全会では2020年の農村収入倍増を目標とするなど、農村改革を通じて消費の底上げにつながる長期的な取り組みも行っている。景気の下振れを回避し、次の経済拡大局面では消費に支えられた内需が成長の牽引役になっていることが最も望まれているかたちである。

1 山東省済南、寧夏回族自治区銀川、浙江省金華、安徽省安慶、河南省平頂山、湖北省宜昌、海南省三亞

## 編集後記

11月15日に国際的な金融危機に対応するためG20金融会合が開催され、戦後のいわゆる「ブレンソウズ体制」を引き継ぐ新しい枠組み構築という懸案がようやく日の目を見るわけです。米国のレーガン政権、英国のサッチャー政権に端を発した、グローバル規模の「規制緩和」「小さな政府」そして極大化した経済自由権の潮流はとどめられ、さらに反転する潮目を迎えています。

したがって新しい枠組み、国際金融秩序と基軸通貨体制のあり方について、主としてバブルの発生と破裂を頻発させないために必要かつ十分な金融取引への規律を導入することが検討されるでしょう。確かに自由経済諸国のそれぞれの国内と、そして国際社会において、極大化した階層格差も深刻な問題ですが、安定した資金供給が世界中の人々の生活と職場を支えるという安心感こそが、いま渴望されているのです。

規制緩和とIT活用でハイパー化した経済に翻弄されてきたアメリカ国民は、落ち着きと団結を社会に回復させてくれるであろう大統領候補を選択したようです。バラク・オバマ次期大統領は、その稀に見るライフ・ストーリーの故に、人種・宗教・信条の壁を乗り越え、真の融和を体現するシンボルであり、経済と社会の建て直しを推進するために不可欠な「超党派性」の生きた旗頭となることが期待されています。

本号では、米国大統領選挙のポイントを多角的な視点で見る津田塾大学の中山准教授へのインタビューを掲載しています。政府の役割の見直しや社会問題への関心の高まりなど、アメリカ社会の底流に見られ始めた意識変革と、切迫した生活防衛への焦燥とのせめぎ合いを通して大統領選の結論が出されたプロセスが浮き彫りにされています。

次号は恒例の年末年始号として12月中の発行となります。(K)